



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日 TEL 087-836-2721

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	41,479	△8.6	9,089	△11.6	6,043	17.9
29年3月期中間期	45,384	13.4	10,285	△18.3	5,126	△36.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 16,622百万円 (—%) 29年3月期中間期 △615百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	20.45	20.42
29年3月期中間期	17.32	17.29

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
30年3月期中間期	4,820,077		306,447		6.1	
29年3月期	4,926,538		293,129		5.6	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 296,322百万円 29年3月期 276,899百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△11.6	15,000	△22.6	10,000	3.7	33.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	300,000,000 株	29年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	4,993,962 株	29年3月期	14,608,218 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	295,462,864 株	29年3月期中間期	295,887,481 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	37,240	△9.8	7,892	△13.7	5,396	12.1
29年3月期中間期	41,284	13.8	9,149	△22.2	4,815	△39.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	18.26
29年3月期中間期	16.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	4,796,920		281,897		5.9	
29年3月期	4,904,902		267,860		5.5	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 281,773百万円 29年3月期 267,717百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△14.8	13,000	△23.6	9,000	△0.6	30.50

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、

[添付資料]P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間につ

いては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 企業結合等関係	P. 9
4. 中間財務諸表（個別）	P. 10
(1) 中間貸借対照表（個別）	P. 10
(2) 中間損益計算書（個別）	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	P. 13

[補足説明資料]

- ・平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料
- ・平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景とした輸出や生産活動の持ち直しによる企業収益の回復に加え、所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きが継続したことから、緩やかな回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、東アジアにおける地政学的リスクが意識され、リスク回避の動きがみられる場面もありましたが、米国景気の着実な回復や中国などアジア地域の景気持ち直しの動きなど、海外経済の緩やかな回復が確認されたことによる世界的な株価の上昇に連られる形で、日経平均株価も 20,300 円台まで上昇しました。長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは概ね 0.0%台で推移し、円の対米ドル相場は期末にかけて 107 円台から 112 円台まで円安・ドル高の動きとなりました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前中間連結会計期間比 39 億 5 百万円減少して 414 億 79 百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前中間連結会計期間比 27 億 9 百万円減少して 323 億 89 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比 11 億 96 百万円減少して 90 億 89 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比 9 億 17 百万円増加して 60 億 43 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金・預り資産

当中間連結会計期間末の預金残高は、個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、前連結会計年度末比 997 億円減少して 3 兆 9,134 億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比 1,197 億円減少して 4 兆 405 億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比 51 億円増加して 3,625 億円となりました。

②貸出金

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人及び個人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金が減少したことにより、前連結会計年度末比 91 億円減少して 2 兆 7,673 億円となりました。

③有価証券

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 840 億円減少して 1 兆 3,607 億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比 131 億円増加して 836 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 3 月期(通期)の連結及び個別業績予想につきましては、平成 29 年 10 月 24 日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	551,313	494,686
コールローン及び買入手形	6,731	23,109
買入金銭債権	22,748	29,664
商品有価証券	41	66
金銭の信託	4,795	4,851
有価証券	1,444,793	1,360,737
貸出金	2,776,554	2,767,394
外国為替	3,684	12,434
リース債権及びリース投資資産	17,041	17,558
その他資産	39,694	49,984
有形固定資産	41,404	41,100
無形固定資産	4,990	5,805
退職給付に係る資産	7,105	7,722
繰延税金資産	927	777
支払承諾見返	21,203	20,306
貸倒引当金	△16,490	△16,123
資産の部合計	4,926,538	4,820,077
負債の部		
預金	4,013,132	3,913,429
譲渡性預金	147,229	127,168
コールマネー及び売渡手形	51,682	44,862
債券貸借取引受入担保金	118,779	75,939
借入金	206,111	218,103
外国為替	145	222
その他負債	53,776	87,061
役員賞与引当金	33	—
退職給付に係る負債	171	184
役員退職慰労引当金	46	29
睡眠預金払戻損失引当金	416	337
偶発損失引当金	116	82
株式報酬引当金	—	13
繰延税金負債	14,903	20,239
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,648
支払承諾	21,203	20,306
負債の部合計	4,633,409	4,513,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,486
利益剰余金	160,985	161,569
自己株式	△6,220	△2,093
株主資本合計	218,420	227,284
その他有価証券評価差額金	49,012	58,217
繰延ヘッジ損益	△1,231	△122
土地再評価差額金	8,557	8,530
退職給付に係る調整累計額	2,139	2,412
その他の包括利益累計額合計	58,478	69,037
新株予約権	142	124
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	306,447
負債及び純資産の部合計	4,926,538	4,820,077

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	45,384	41,479
資金運用収益	24,589	24,659
(うち貸出金利息)	16,049	15,777
(うち有価証券利息配当金)	8,298	8,412
役務取引等収益	5,464	5,761
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益	5,622	6,137
経常費用	35,098	32,389
資金調達費用	2,526	2,820
(うち預金利息)	956	1,034
役務取引等費用	1,539	1,747
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費	19,841	19,702
その他経常費用	3,760	3,572
経常利益	10,285	9,089
特別利益	22	26
固定資産処分益	22	26
特別損失	100	38
固定資産処分損	46	3
減損損失	53	34
税金等調整前中間純利益	10,207	9,078
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,136
法人税等調整額	2,129	722
法人税等合計	4,577	2,858
中間純利益	5,630	6,219
非支配株主に帰属する中間純利益	503	176
親会社株主に帰属する中間純利益	5,126	6,043

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	5,630	6,219
その他の包括利益	△6,245	10,402
その他有価証券評価差額金	△8,594	9,020
繰延ヘッジ損益	2,045	1,108
退職給付に係る調整額	303	272
中間包括利益	△615	16,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,110	16,629
非支配株主に係る中間包括利益	494	△7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,182		△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△32	256	224
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,111			1,111
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,111	3,948	254	5,314
当中間期末残高	37,322	26,032	157,283	△5,924	214,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								5,126
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								224
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,111
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△8,313
当中間期変動額合計	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△2,998
当中間期末残高	45,669	△5,760	8,924	△867	47,965	123	16,228	279,031

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する中間純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分			△10	63	52
自己株式の消却			△4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,153	584	4,126	8,864
当中間期末残高	37,322	30,486	161,569	△2,093	227,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,181
親会社株主に帰属する中間純利益								6,043
自己株式の取得								△229
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,204	1,108	△26	272	10,559	△18	△6,087	4,453
当中間期変動額合計	9,204	1,108	△26	272	10,559	△18	△6,087	13,317
当中間期末残高	58,217	△122	8,530	2,412	69,037	124	10,000	306,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百十四リース株式会社(リース業務)

百十四総合保証株式会社(信用保証業務)

(2) 企業結合日

平成29年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,729百万円
-------	-------	----------

取得原価	1,729百万円
------	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,153百万円

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	551,201	494,583
コールローン	6,731	23,109
買入金銭債権	22,748	29,664
商品有価証券	41	66
金銭の信託	4,795	4,851
有価証券	1,446,626	1,362,457
貸出金	2,780,798	2,771,254
外国為替	3,684	12,434
その他資産	36,364	46,564
その他の資産	36,364	46,564
有形固定資産	36,934	36,684
無形固定資産	3,833	4,653
前払年金費用	4,030	4,255
支払承諾見返	21,203	20,306
貸倒引当金	△14,091	△13,965
資産の部合計	4,904,902	4,796,920
負債の部		
預金	4,020,822	3,919,832
譲渡性預金	152,229	133,168
コールマネー	51,682	44,862
債券貸借取引受入担保金	118,779	75,939
借入金	205,920	215,643
外国為替	145	222
その他負債	46,046	79,779
未払法人税等	2,830	1,128
リース債務	344	528
資産除去債務	200	201
その他の負債	42,670	77,921
役員賞与引当金	33	—
睡眠預金払戻損失引当金	416	337
偶発損失引当金	116	82
株式報酬引当金	—	13
繰延税金負債	13,984	19,185
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,648
支払承諾	21,203	20,306
負債の部合計	4,637,042	4,515,023

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	155,455	155,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	143,053	142,989
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	133,161	135,661
繰越利益剰余金	9,618	7,055
自己株式	△6,220	△2,093
株主資本合計	211,478	215,541
その他有価証券評価差額金	48,912	57,823
繰延ヘッジ損益	△1,231	△122
土地再評価差額金	8,557	8,530
評価・換算差額等合計	56,238	66,231
新株予約権	142	124
純資産の部合計	267,860	281,897
負債及び純資産の部合計	4,904,902	4,796,920

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	41,284	37,240
資金運用収益	24,568	24,665
(うち貸出金利息)	16,004	15,731
(うち有価証券利息配当金)	8,323	8,465
役務取引等収益	4,741	4,999
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益	2,266	2,654
経常費用	32,134	29,348
資金調達費用	2,695	2,994
(うち預金利息)	957	1,034
役務取引等費用	1,921	2,087
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費	19,009	18,804
その他経常費用	1,077	916
経常利益	9,149	7,892
特別利益	—	8
特別損失	97	36
税引前中間純利益	9,051	7,863
法人税、住民税及び事業税	2,178	1,862
法人税等調整額	2,057	604
法人税等合計	4,236	2,467
中間純利益	4,815	5,396

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,182	△1,182
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
中間純利益							4,815	4,815
自己株式の取得								
自己株式の処分							△32	△32
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩							36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△5,362	3,637
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	6,192	152,029

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,182						△1,182
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,815						4,815
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	256	224						224
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の取崩		36						36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△6,648
当中間期変動額合計	254	3,892	△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△2,756
当中間期末残高	△5,924	208,348	45,604	△5,760	8,924	48,768	123	257,240

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,181	△1,181
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
中間純利益							5,396	5,396
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
自己株式の消却							△4,293	△4,293
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△2,563	△63
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	7,055	155,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,181						△1,181
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		5,396						5,396
自己株式の取得	△229	△229						△229
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,910	1,108	△26	9,992	△18	9,974
当中間期変動額合計	4,126	4,063	8,910	1,108	△26	9,992	△18	14,037
当中間期末残高	△2,093	215,541	57,823	△122	8,530	66,231	124	281,897

平成30年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 29 年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成29年度中間期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	24,958 (25,858)	△ 2,013 (289)	26,971 (25,569)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	24,865 (25,207)	900 (2,232)	23,965 (22,975)
資 金 利 益	20,131	△ 35	20,166
役 務 取 引 等 利 益	2,843	95	2,748
そ の 他 業 務 利 益	1,890	840	1,050
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	93 (651)	△ 2,912 (△ 1,943)	3,005 (2,594)
資 金 利 益	1,539	△ 168	1,707
役 務 取 引 等 利 益	69	△ 2	71
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,515	△ 2,741	1,226
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18,412	△ 161	18,573
人 件 費	9,392	△ 242	9,634
物 件 費	7,842	19	7,823
税 金	1,177	62	1,115
実 質 業 務 純 益 (注2)	6,545	△ 1,852	8,397
コ ア 業 務 純 益 (注2)	7,445	449	6,996
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注3) ①	△ 350	△ 350	—
業 務 純 益	6,896	△ 1,501	8,397
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 900	△ 2,301	1,401
臨 時 損 益	995	243	752
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	1,114	233	881
う ち 貸 出 金 償 却	770	△ 38	808
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注3)	357	357	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注3) ④	—	△ 367	367
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	417	△ 364	781
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	1,514	986	528
株 式 等 売 却 益	1,514	922	592
株 式 等 売 却 損	—	△ 63	63
株 式 等 償 却	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	179	222	△ 43
経 常 利 益	7,892	△ 1,257	9,149
特 別 損 益	△ 28	69	△ 97
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	5	48	△ 43
う ち 減 損 損 失	34	△ 19	53
税 引 前 中 間 純 利 益	7,863	△ 1,188	9,051
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,862	△ 316	2,178
法 人 税 等 調 整 額	604	△ 1,453	2,057
中 間 純 利 益	5,396	581	4,815
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	614	△ 1,315	1,929
与 信 関 係 費 用 ① + ③ - ④ - ⑤	346	613	△ 267

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益
実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益

3. 平成28年中間期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結粗利益	26,227	△ 2,037	28,264
資金利益	21,838	△ 225	22,063
役員取引等利益	4,014	90	3,924
その他業務利益	374	△ 1,903	2,277
うち債券関係損益	△ 900	△ 2,301	1,401
営業経費	19,702	△ 139	19,841
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理費用	774	△ 116	890
貸倒引当金戻入益	52	△ 229	281
株式関係損益	1,514	986	528
その他	1,772	△ 169	1,941
経常利益	9,089	△ 1,196	10,285
特別損益	△ 11	66	△ 77
税金等調整前中間純利益	9,078	△ 1,129	10,207
法人税、住民税及び事業税	2,136	△ 311	2,447
法人税等調整額	722	△ 1,407	2,129
中間純利益	6,219	589	5,630
非支配株主に帰属する中間純利益	176	△ 327	503
親会社株主に帰属する中間純利益	6,043	917	5,126
有価証券関係損益	614	△ 1,315	1,929
与信関係費用	301	478	△ 177

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋信託報酬＋（役員取引等収益－役員取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 実質業務純益	6,545	△ 1,852	8,397
職員一人当たり（千円）	2,893	△ 785	3,678
(2) コア業務純益	7,445	449	6,996
職員一人当たり（千円）	3,291	227	3,064
(3) 業務純益	6,896	△ 1,501	8,397
職員一人当たり（千円）	3,048	△ 630	3,678

（注）職員数は中間期末日在職人員（出向者を除く）を採用しております。

3. 利鞘【単体】

（全店）

（単位：％）

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.11	△ 0.01	1.12
(イ) 貸出金利回	1.13	△ 0.03	1.16
(ロ) 有価証券利回	1.21	△ 0.03	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.05	0.97
(イ) 預金等利回	0.05	0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.28	△ 0.16	0.44
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.04	0.15

（国内業務部門）

（単位：％）

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.03	1.01
(イ) 貸出金利回	1.07	△ 0.07	1.14
(ロ) 有価証券利回	1.15	0.00	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.07	0.89
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	△ 0.01	△ 0.05	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.04	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
債券関係損益 (A)	△ 900	△ 2,301	1,401
売却益	3,643	△ 5,186	8,829
償還益	—	—	—
売却損	4,540	△ 2,887	7,427
償還損	—	—	—
償却	3	3	0
株式関係損益 (B)	1,514	986	528
売却益	1,514	922	592
売却損	—	△ 63	63
償却	—	—	—
有価証券関係損益 (A) + (B)	614	△ 1,315	1,929

5. ROE【単体】

（単位：％）

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
実質業務純益ベース	4.75	△ 1.73	6.48
コア業務純益ベース	5.40	0.01	5.39
業務純益ベース	5.00	△ 1.48	6.48
中間純利益ベース	3.91	0.20	3.71

（注）算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

（単位：百万円、％）

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
1. 自己資本比率（2/3）	9.21	0.02	9.19
2. 単体における自己資本の額	232,043	3,246	228,797
3. リスク・アセットの額	2,517,373	28,355	2,489,018
4. 単体総所要自己資本額	100,694	1,134	99,560

【連結】

（単位：百万円、％）

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
1. 連結自己資本比率（2/3）	9.57	0.04	9.53
2. 連結における自己資本の額	243,549	3,821	239,728
3. リスク・アセットの額	2,542,796	29,270	2,513,526
4. 連結総所要自己資本額	101,711	1,170	100,541

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	29年9月末					29年3月末			28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年3月末比	28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	83,079	13,011	17,556	94,053	10,973	70,068	87,659	17,590	65,523	84,933	19,409
株式	79,645	9,675	32,022	82,883	3,237	69,970	74,030	4,059	47,623	54,208	6,584
債券	4,873	△2,986	△17,732	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354	22,605	22,941	335
その他	△1,438	6,322	3,267	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489
合計	83,079	13,011	17,556	94,053	10,973	70,068	87,659	17,590	65,523	84,933	19,409
株式	79,645	9,675	32,022	82,883	3,237	69,970	74,030	4,059	47,623	54,208	6,584
債券	4,873	△2,986	△17,732	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354	22,605	22,941	335
その他	△1,438	6,322	3,267	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489

(単位：百万円)

【連結】	29年9月末					29年3月末			28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		29年3月末比	28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	83,630	13,169	17,837	94,603	10,973	70,461	88,051	17,590	65,793	85,203	19,409
株式	80,195	9,832	32,303	83,433	3,237	70,363	74,422	4,059	47,892	54,477	6,584
債券	4,873	△2,986	△17,732	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354	22,605	22,941	335
その他	△1,438	6,322	3,267	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489
合計	83,630	13,169	17,837	94,603	10,973	70,461	88,051	17,590	65,793	85,203	19,409
株式	80,195	9,832	32,303	83,433	3,237	70,363	74,422	4,059	47,892	54,477	6,584
債券	4,873	△2,986	△17,732	6,331	1,457	7,859	10,214	2,354	22,605	22,941	335
その他	△1,438	6,322	3,267	4,839	6,278	△7,760	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13 年 3 月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
			29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	625	△ 249	△ 407	874	1,032
	延滞債権額	26,952	1,093	△ 1,638	25,859	28,590
	3 カ月以上延滞債権額	374	92	△ 85	282	459
	貸出条件緩和債権額	23,727	△ 167	△ 75	23,894	23,802
	合計	51,679	768	△ 2,206	50,911	53,885

貸出金残高(末残)	2,771,254	△ 9,544	30,463	2,780,798	2,740,791
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	0.97	0.05	△ 0.07	0.92	1.04
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.85	0.00	△ 0.01	0.85	0.86
	合計	1.86	0.03	△ 0.10	1.83	1.96

【連結】

(単位：百万円)

		29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
			29 年 3 月末比			28 年 9 月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	730	△ 256	△ 427	986	1,157
	延滞債権額	27,181	1,058	△ 1,726	26,123	28,907
	3 カ月以上延滞債権額	374	91	△ 85	283	459
	貸出条件緩和債権額	23,727	△ 167	△ 75	23,894	23,802
	合計	52,013	725	△ 2,314	51,288	54,327

貸出金残高(末残)	2,767,394	△ 9,160	30,897	2,776,554	2,736,497
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
	延滞債権額	0.98	0.04	△ 0.07	0.94	1.05
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.85	△ 0.01	△ 0.01	0.86	0.86
	合計	1.87	0.03	△ 0.11	1.84	1.98

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	13,965	△ 126	△ 716	14,091
一般貸倒引当金	6,796	△ 351	△ 648	7,147
個別貸倒引当金	7,168	225	△ 69	6,943

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	16,123	△ 367	△ 1,135	16,490
一般貸倒引当金	7,067	△ 464	△ 750	7,531
個別貸倒引当金	9,056	98	△ 384	8,958

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	51,679	768	△ 2,206	53,885
貸倒引当金 (B)	11,147	△ 65	△ 411	11,558
担保保証等 (C)	18,538	△ 894	△ 2,179	20,717
貸倒引当金引当率 (B/A)	21.56	△ 0.46	0.12	22.02
保全率 (B+C)/(A)	57.44	△ 2.75	△ 2.45	60.19

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	56.76	△ 2.76	△ 2.48	59.52	59.24
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,389	△ 879	△ 71	7,268	6,460
	危険債権	21,203	1,697	△ 2,000	19,506	23,203
	要管理債権	24,101	△ 76	△ 161	24,177	24,262
	小計 (A)	51,694	743	△ 2,232	50,951	53,926
	正常債権	2,756,513	△ 11,158	31,486	2,767,671	2,725,027
	合計	2,808,208	△ 10,415	29,255	2,818,623	2,778,953

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比			
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	△ 0.03	△ 0.01	0.25	0.23
	危険債権	0.75	0.06	△ 0.08	0.69	0.83
	要管理債権	0.85	0.00	△ 0.02	0.85	0.87
	小計	1.84	0.04	△ 0.10	1.80	1.94
	正常債権	98.15	△ 0.04	0.10	98.19	98.05

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 9 月末		29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比			
保全額 (B)	貸倒引当金等	11,156	△ 82	△ 426	11,238	11,582
	担保保証等	18,544	△ 901	△ 2,190	19,445	20,734
	合計	29,700	△ 984	△ 2,616	30,684	32,316

(単位：%)

保全率 (B)/(A)	29 年 9 月末	29 年 3 月末比	28 年 9 月末比	29 年 3 月末	28 年 9 月末
	57.45	△ 2.77	△ 2.47	60.22	59.92

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の (A) の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 628 (0.02%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,389 (0.22%)	5,243	100.00%	破綻先債権 625 (0.02%)
実質破綻先債権 5,761 (0.20%)			1,146		
			6,389		
破綻懸念先債権 21,203 (0.75%)		危険債権 21,203 (0.75%)	9,974	75.44%	延滞債権 26,952 (0.97%)
			6,022		
			15,996		
要管理先 29,184 (1.03%)	要管理先 29,184 (1.03%)	要管理債権 24,101 (0.85%) ※ 貸出金のみ	3,327	30.34%	3カ月以上延滞債権 374 (0.01%)
			3,987		
			7,314		
要注意先 債権 230,600 (8.21%)	その他 要注意先 201,415 (7.17%)	〔小計〕 51,694 (1.84%)	18,544	57.45%	貸出条件緩和債権 23,727 (0.85%)
			11,156		
			29,700		
正常先債権 2,550,015 (90.80%)		正常債権 2,756,513 (98.15%)			
総与信残高 2,808,208 (100.00%)		総与信残高 2,808,208 (100.00%)			総貸出金残高 2,771,254 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,771,254	△ 9,544	30,463	2,780,798	2,740,791
製造業	461,488	△ 15,234	△ 23,288	476,722	484,776
農業，林業	4,094	378	417	3,716	3,677
漁業	3,105	702	184	2,403	2,921
鉱業，採石業，砂利採取業	6,697	537	378	6,160	6,319
建設業	89,650	416	3,313	89,234	86,337
電気・ガス・熱供給・水道業	63,665	1,980	5,688	61,685	57,977
情報通信業	11,073	△ 420	△ 530	11,493	11,603
運輸業，郵便業	141,240	3,389	△ 184	137,851	141,424
卸売業，小売業	349,518	4,391	4,133	345,127	345,385
金融業，保険業	80,894	2,849	1,522	78,045	79,372
不動産業，物品賃貸業	345,167	13,831	22,228	331,336	322,939
宿泊業	8,194	430	395	7,764	7,799
飲食業	19,054	829	768	18,225	18,286
医療・福祉	100,733	588	4,320	100,145	96,413
その他のサービス	84,200	5,443	7,450	78,757	76,750
地方公共団体	254,026	△ 50,438	△ 37,795	304,464	291,821
その他	748,444	20,780	41,463	727,664	706,981
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,771,254	△ 9,544	30,463	2,780,798	2,740,791

②業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	51,679	768	△ 2,206	50,911	53,885
製造業	14,192	△ 582	△ 393	14,774	14,585
農業，林業	62	8	5	54	57
漁業	154	△ 4	△ 32	158	186
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,487	180	△ 69	4,307	4,556
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	346	195	213	151	133
運輸業，郵便業	865	△ 38	△ 398	903	1,263
卸売業，小売業	8,030	△ 17	△ 411	8,047	8,441
金融業，保険業	494	2	△ 2	492	496
不動産業，物品賃貸業	11,181	△ 584	△ 1,811	11,765	12,992
宿泊業	431	△ 7	229	438	202
飲食業	1,139	△ 169	△ 264	1,308	1,403
医療・福祉	5,077	1,089	543	3,988	4,534
その他のサービス	2,241	549	380	1,692	1,861
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,973	146	△ 195	2,827	3,168
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	51,679	768	△ 2,206	50,911	53,885

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
個人ローン残高	622,007	15,708	36,142	606,299	585,865
住宅ローン残高	526,270	13,554	31,225	512,716	495,045
その他ローン残高	95,736	2,153	4,917	93,583	90,819

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
中小企業等貸出金	1,965,014	56,942	102,546	1,908,072	1,862,468
中小企業等貸出金比率	70.90%	2.29%	2.95%	68.61%	67.95%
中小企業向け貸出金	1,402,799	42,413	69,149	1,360,386	1,333,650
個人向け貸出金	562,215	14,529	33,397	547,686	528,818
信用保証協会保証付貸出金	58,171	△ 2,024	△ 3,347	60,195	61,518

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末	
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比			
総預金	(未残)	4,053,001	△ 120,051	△ 104,493	4,173,052	4,157,494
	うち香川県	2,824,700	23,091	48,659	2,801,609	2,776,041
	(平残)	4,087,804	△ 20,740	3,167	4,108,544	4,084,637
貸出金	(未残)	2,771,254	△ 9,544	30,463	2,780,798	2,740,791
	うち香川県	1,128,182	△ 31,876	△ 867	1,160,058	1,129,049
	(平残)	2,763,497	8,682	32,238	2,754,815	2,731,259

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	29 年 9 月末			29 年 3 月末	28 年 9 月末
		29 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
預り資産残高	362,510	5,138	8,127	357,372	354,383
公共債	37,300	△ 1,905	△ 6,319	39,205	43,619
投資信託	123,183	2,120	4,276	121,063	118,907
個人年金保険	149,946	2,272	4,398	147,674	145,548
金融商品仲介	52,079	2,650	5,772	49,429	46,307

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

平成30年3月期 第2四半期（中間期）
決算の概要



百十四銀行

目次

	頁
1. 【連結】損益の状況（利益増減要因）	1
2. 【単体】損益の状況（利益増減要因）	2
3. 【単体】預金・預り資産の状況	3
4. 【単体】貸出金の状況	4
5. 【単体】有価証券の状況	5
6. 経営の健全性	6
7. 【連結・単体】平成30年3月期 通期の業績予想 . .	7
8. トピックス①	8
トピックス②	9

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 【連結】損益の状況（利益増減要因）

(株)百十四銀行（8386）平成30年3月期 第2四半期決算短信

◆連結

(単位：億円)

科目	28/9期	29/9期	前年同期比		番号
			増減額	増減率	
経常収益	453	414	△ 39	△ 8.6%	1
経常利益	102	90	△ 11	△ 11.6%	2
親会社株主に帰属する中間純利益	51	60	9	17.9%	3

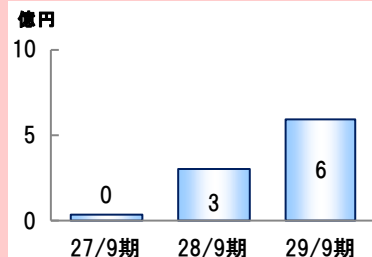
◆単体

(単位：億円)

科目	28/9期	29/9期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	412	372	△ 40	△ 9.8%
経常利益	91	78	△ 12	△ 13.7%
中間純利益	48	53	5	12.1%

◆連単差の推移

「(連結)親会社株主に帰属する中間純利益」と「(単体)中間純利益」の連単差は、前年同期比3億36百万円増加し、6億47百万円となりました。

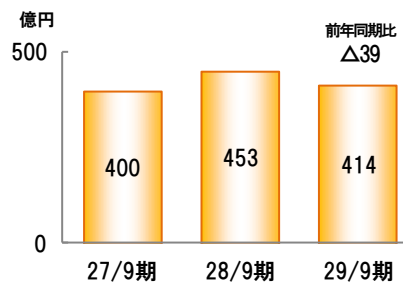


1. 経常収益（前年同期比△39億5百万円）

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前年同期比39億5百万円減少して414億79百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・株式等売却益の増加などによる「臨時収益」の増加 +5億15百万円
- ・貸出業務手数料等の増加などによる「役務取引等収益」の増加 +2億97百万円
- ・国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少 △47億88百万円

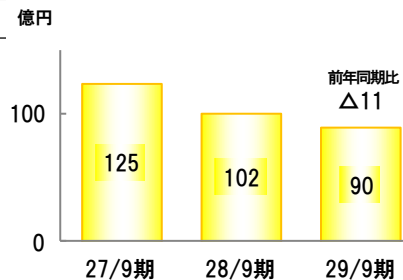


2. 経常利益（前年同期比△11億96百万円）

経常利益は、有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比11億96百万円減少して90億89百万円となりました。

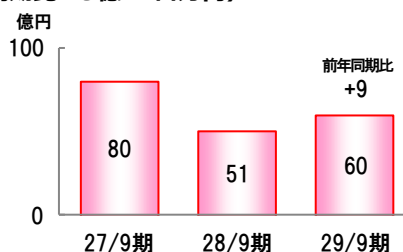
【主な増減要因】

- ・「株式等関係損益」の増加 +9億86百万円
- ・「債券関係損益」の減少 △23億1百万円



3. 親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比+9億17百万円）

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億17百万円増加して60億43百万円となりました。



◆グループ経営の強化

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的として、平成29年4月に連結子会社5社の資本構成を見直し、「実質持分100%化」を実施しました。

連結収益力の強化

- 百十四リース（株）
- 百十四総合保証（株）
- （株）百十四ディーシーカード
- （株）百十四システムサービス
- （株）百十四ジェーシーピーカード

実質持分
100%化

【効果】

- ✓グループ力結集による総合金融サービスの提供
- ✓連単差拡大

2. 【単体】損益の状況（利益増減要因）

(株)百十四銀行（8386）平成30年3月期 第2四半期決算短信

(単位:億円)

番号	科目	28/9期	29/9期	前年同期比	
				増減額	増減率
1	経常収益	412	372	△40	△9.8%
2	コア業務粗利益（注1）	255	258	2	1.1%
3	資金利益	218	216	△2	△0.9%
4	役員取引等利益	28	29	0	3.3%
5	その他業務利益（注2）	8	12	3	45.6%
6	経費（注3）	185	184	△1	△0.9%
7	うち人件費	96	93	△2	△2.5%
8	うち物件費	78	78	0	0.2%
9	コア業務純益（注4）	69	74	4	6.4%
10	債券関係損益	14	△9	△23	-
11	実質業務純益（注5）	83	65	△18	△22.1%
12	一般貸倒引当金繰入額	-	△3	△3	-
13	業務純益	83	68	△15	△17.9%
14	臨時損益	7	9	2	32.3%
15	うち不良債権処理費用	8	11	2	26.4%
16	うち貸倒引当金戻入益	3	-	△3	-
17	うち償却債権取立益	7	4	△3	△46.6%
18	うち株式等関係損益	5	15	9	186.7%
19	経常利益	91	78	△12	△13.7%
20	特別損益	△0	△0	0	-
21	税引前当期純利益	90	78	△11	△13.1%
22	中間純利益	48	53	5	12.1%
23	有価証券関係損益（注6）	19	6	△13	-
24	与信関係費用（注7）	△2	3	6	-
25	与信関係費用比率（注8）	△0.01%	0.02%	0.03%	-
26	OHR（注9）	68.86%	73.77%	4.91%	-
27	ROE（注10）	3.71%	3.91%	0.20%	-

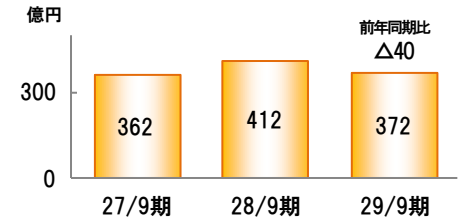
(注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役員取引等利益 + その他業務利益 - 債券関係損益
 2. 債券関係損益を除く。
 3. 臨時処理分を除く。
 4. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 5. 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 6. 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 7. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 8. 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平均残高 × (365/183)
 9. OHR = 経費 ÷ (コア業務粗利益 + 債券関係損益)
 10. ROE = 中間純利益 ÷ 純資産の部（期首残高と中間期末残高の平均残高） × (365/183)
 * 純資産の部は新株予約権控除後

1. 経常収益（前年同期比△40億44百万円）

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前年同期比40億44百万円減少して372億40百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・株式等売却益の増加などによる「臨時収益」の増加 +3億88百万円
- ・貸出業務手数料等の増加などによる「役員取引等収益」の増加 +2億58百万円
- ・国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少 △47億88百万円

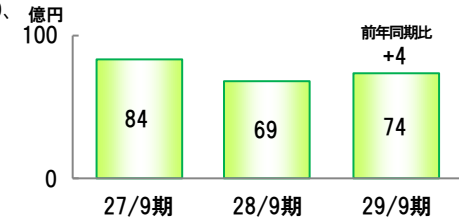


9. コア業務純益（前年同期比+4億49百万円）

金融派生商品収益の増加などによるその他業務利益の増加などにより、前年同期比4億49百万円増加して74億45百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・金融派生商品収益の増加などによる「その他業務利益」の増加 +3億99百万円
- ・「経費」の減少 +1億61百万円

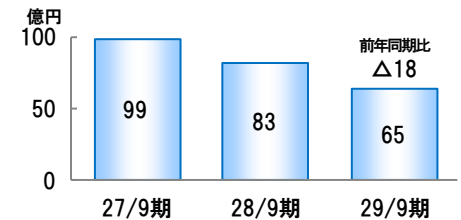


11. 実質業務純益（前年同期比△18億52百万円）

コア業務純益は増加しましたが、債券関係損益の減少などにより、前年同期比18億52百万円減少して65億45百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・コア業務純益の増加 +4億49百万円
- ・国債等債券売却益の減少などによる「債券関係損益」の減少 △23億1百万円

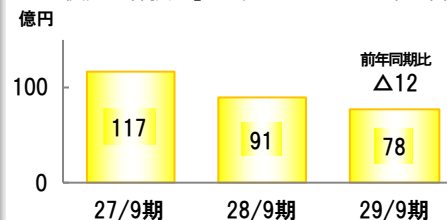


19. 経常利益（前年同期比△12億57百万円）

経常利益は、実質業務純益の減少などにより、前年同期比12億57百万円減少して78億92百万円となりました。

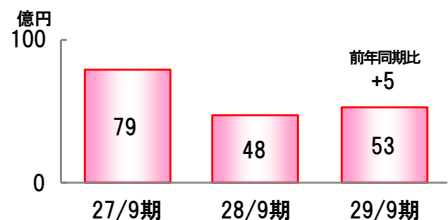
【主な増減要因】

- ・「株式等関係損益」の増加 +9億86百万円
- ・「債券関係損益」の減少 △23億1百万円



22. 中間純利益（前年同期比+5億81百万円）

中間純利益は、前年同期比5億81百万円増加して53億96百万円となりました。

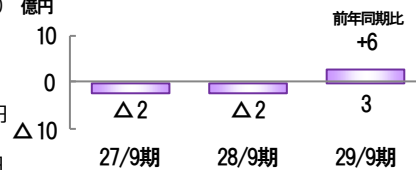


24. 与信関係費用（前年同期比+6億13百万円）

与信関係費用は、前年同期比6億13百万円増加して、3億46百万円となりました。

【増減要因】

- ・「貸倒引当金戻入益」の減少 +3億67百万円
- ・「不良債権処理費用」の増加 +2億33百万円



3. 【単体】預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

◆ 預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）期末残高

総預金期末残高は、個人預金は増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、前年同期末比1,044億93百万円減少して4兆530億1百万円となりました。

(単位：億円)

	28/9期	29/9期	前年同期末比	
			増減額	増減率
総預金期末残高	41,574	40,530	△ 1,044	△ 2.5%
うち個人	23,044	23,475	430	1.9%
うち法人	16,763	15,589	△ 1,174	△ 7.0%
うち公共	1,767	1,465	△ 301	△ 17.1%

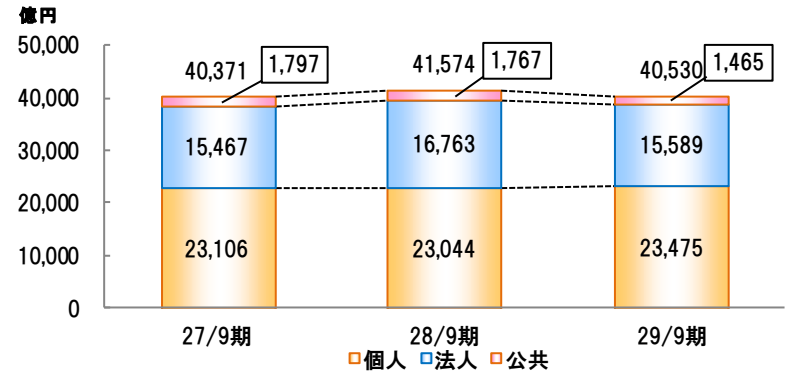
地域別残高

地元香川県における残高は、前年同期末比486億59百万円増加し、2兆8,247億円となりました。

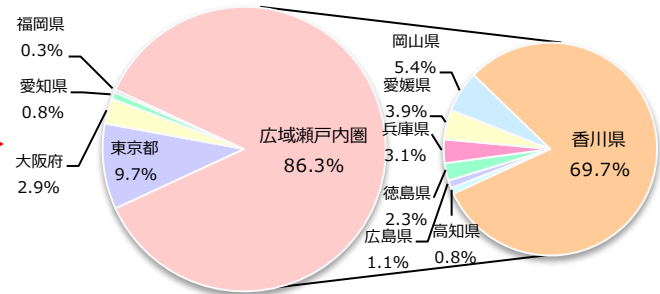
(単位：億円)

県名	28/9期		29/9期		前年同期末比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	34,441	82.8%	34,956	86.3%	514	1.5%
香川県	27,760	66.8%	28,247	69.7%	486	1.8%
岡山県	2,117	5.1%	2,175	5.4%	57	2.7%
愛媛県	1,697	4.1%	1,596	3.9%	△ 100	△ 5.9%
兵庫県	1,256	3.0%	1,255	3.1%	△ 1	△ 0.2%
徳島県	856	2.0%	935	2.3%	78	9.2%
広島県	448	1.1%	431	1.1%	△ 17	△ 3.8%
高知県	303	0.7%	315	0.8%	11	3.9%
その他地域	5,355	12.9%	3,951	9.7%	△ 1,403	△ 26.2%
東京都	1,317	3.2%	1,171	2.9%	△ 145	△ 11.1%
愛知県	335	0.8%	327	0.8%	△ 8	△ 2.4%
福岡県	124	0.3%	122	0.3%	△ 2	△ 1.8%
合計	41,574	100.0%	40,530	100.0%	△ 1,044	△ 2.5%

残高内訳推移



地域別残高構成比（平成29年9月末）



◆ 預り資産の状況

預り資産残高

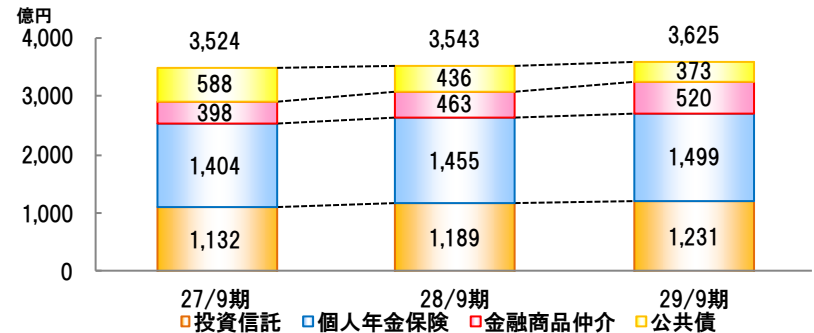
公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前年同期末比81億27百万円増加し、3,625億10百万円となりました。

(単位：億円)

	28/9期	29/9期	前年同期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,543	3,625	81	2.3%
公共債	436	373	△ 63	△ 14.5%
金融商品仲介	463	520	57	12.5%
個人年金保険 (注)	1,455	1,499	43	3.0%
投資信託	1,189	1,231	42	3.6%

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

商品別残高推移



4. 【単体】貸出金の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

貸出金期末残高

大・中堅企業向け及び公共向け貸出金は減少しましたが、中小企業及び個人向け貸出金が増加したことから、前年同期末比304億63百万円増加して2兆7,712億54百万円となりました。

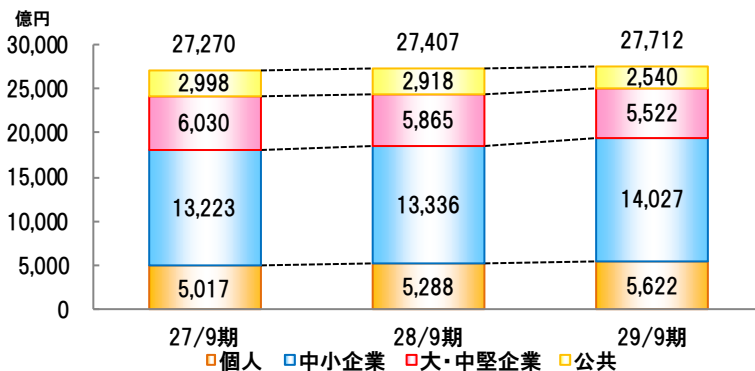
中小企業向け貸出金につきましては、地元香川県を含む広域瀬戸内圏において、事業性評価に基づいた金融仲介機能の発揮に努めた結果、前年同期末比691億49百万円増加し、1兆4,027億99百万円となりました。

個人向け貸出金につきましては、前年同期末比333億97百万円増加の5,622億15百万円となりました。なかでも住宅ローンは、前年同期末比312億25百万円増加し、5,262億70百万円となりました。

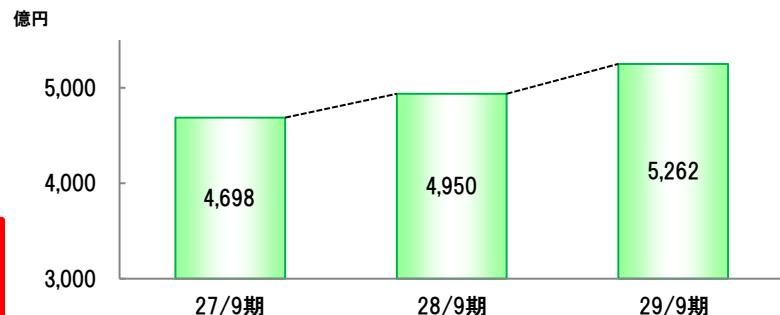
(単位：億円)

	28/9期	29/9期	前年同期末比	
			増減額	増減率
貸出金末残	27,407	27,712	304	1.1%
大・中堅企業向け貸出金	5,865	5,522	△ 342	△ 5.8%
中小企業等貸出金	18,624	19,650	1,025	5.5%
中小企業向け貸出金	13,336	14,027	691	5.2%
個人向け貸出金	5,288	5,622	333	6.3%
うち住宅ローン	4,950	5,262	312	6.3%
公共向け貸出金	2,918	2,540	△ 377	△ 13.0%

残高内訳推移



住宅ローン残高推移



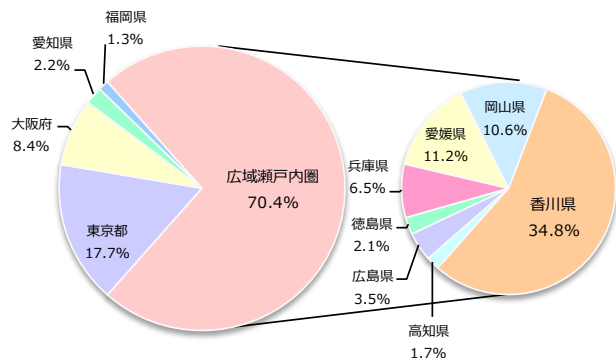
地域別残高 (除く公共向け貸出金)

地元香川県における貸出金残高 (除く公共向け貸出金) は、前年同期末比370億41百万円増加し、8,749億50百万円となりました。

(単位：億円)

県名	28/9期		29/9期		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	16,780	68.5%	17,710	70.4%	929	5.5%
香川県	8,379	34.2%	8,749	34.8%	370	4.4%
岡山県	2,577	10.5%	2,681	10.6%	104	4.1%
愛媛県	2,637	10.8%	2,822	11.2%	185	7.0%
兵庫県	1,512	6.2%	1,636	6.5%	124	8.2%
広島県	812	3.3%	881	3.5%	69	8.6%
徳島県	453	1.8%	517	2.1%	64	14.3%
高知県	409	1.7%	419	1.7%	10	2.7%
その他地域	4,616	18.9%	4,460	17.7%	△ 155	△ 3.4%
東京都	2,185	8.9%	2,106	8.4%	△ 78	△ 3.6%
大阪府	590	2.4%	559	2.2%	△ 30	△ 5.2%
愛知県	317	1.3%	335	1.3%	18	5.8%
福岡県						
合計	24,489	100.0%	25,172	100.0%	682	2.8%

地域別残高構成比 (平成29年9月末)



5. 【単体】有価証券の状況

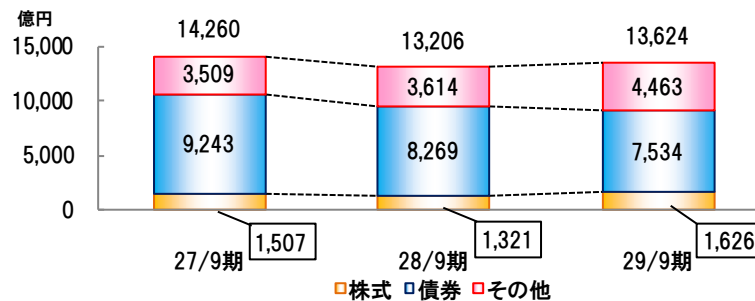
(株)百十四銀行（8386）平成30年3月期 第2四半期決算短信

有価証券期末残高

有価証券の期末残高は、債券は減少しましたが、株式及びその他（投資信託・外国証券）が増加したことにより、前年同期末比418億56百万円増加して1兆3,624億57百万円となりました。

(単位：億円)

種類	28/9期	29/9期	前年同期末比	
			増減額	増減率
株式	1,321	1,626	304	23.1%
債券	8,269	7,534	△ 735	△ 8.9%
国債	4,354	3,465	△ 888	△ 20.4%
地方債	1,339	1,442	103	7.7%
社債	2,575	2,625	50	1.9%
その他	3,614	4,463	849	23.5%
合計	13,206	13,624	418	3.2%

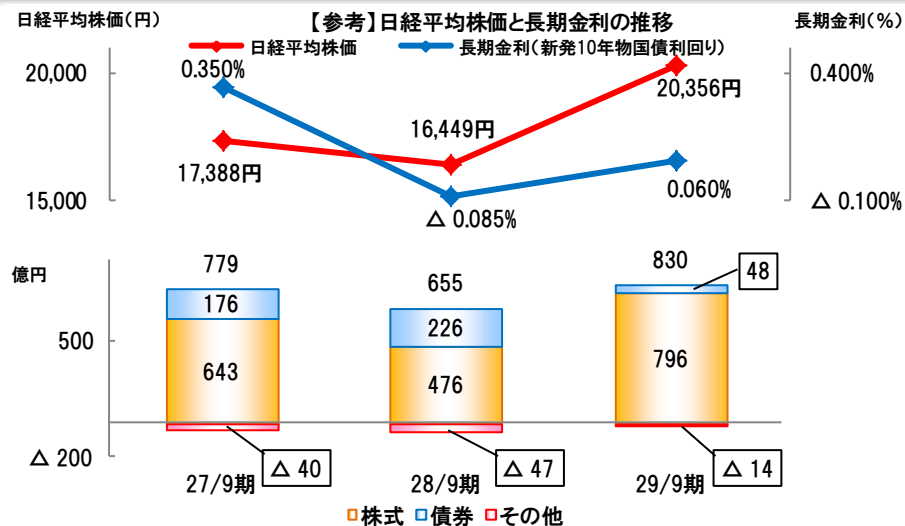


有価証券評価損益

有価証券の評価損益は、債券の評価損益は減少しましたが、株式及びその他（投資信託・外国証券等）の評価損益が改善したことにより、前年同期末比175億55百万円増加して830億79百万円となりました。

(単位：億円)

種類	28/9期	29/9期	前年同期末比	
			増減額	増減率
株式	476	796	320	67.2%
債券	226	48	△ 177	△ 78.4%
国債	158	33	△ 125	△ 79.1%
地方債	37	9	△ 27	△ 73.3%
社債	30	5	△ 24	△ 81.4%
その他	△ 47	△ 14	32	-
合計	655	830	175	26.8%

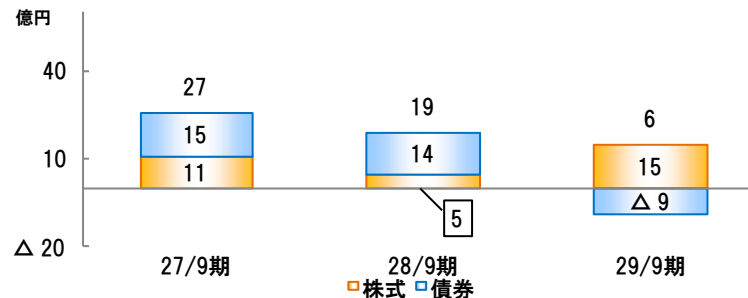


有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等関係損益は改善しましたが、債券関係損益が減少したことにより、前年同期比13億15百万円減少して6億14百万円となりました。

(単位：億円)

種類	28/9期	29/9期	前年同期比	
			増減額	増減率
株式等関係損益	5	15	9	186.7%
債券関係損益	14	△ 9	△ 23	-
合計	19	6	△ 13	△ 68.2%



6. 経営の健全性

（株）百十四銀行（8386）平成30年3月期 第2四半期決算短信

◆不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性向上をはかるため、お取引先の経営改善支援に取り組むとともに、迅速な処理に努めております。

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移

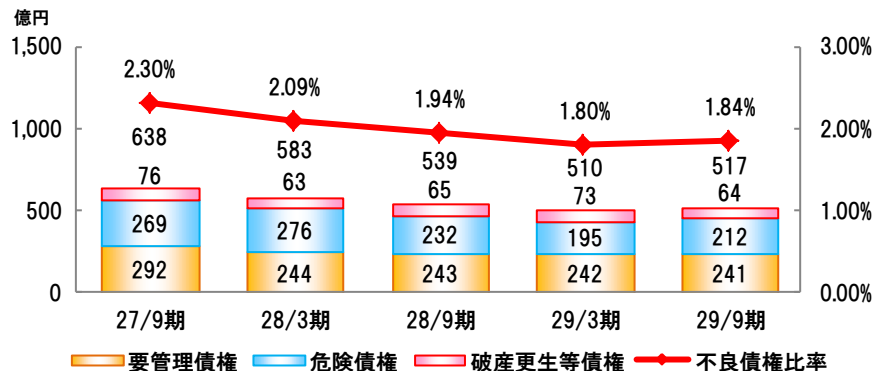
金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比7億43百万円増加して516億94百万円となりました。

（単位：億円）

	29/3期	29/9期	前期末比
破産更生等債権	73	64	△8
危険債権	195	212	16
要管理債権	242	241	△0
小計	510	517	7
債権合計	28,186	28,082	△104
不良債権比率	1.80%	1.84%	0.04%

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移

債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.04ポイント上昇して1.84%となりました。



◆自己資本比率（連結・単体）の状況

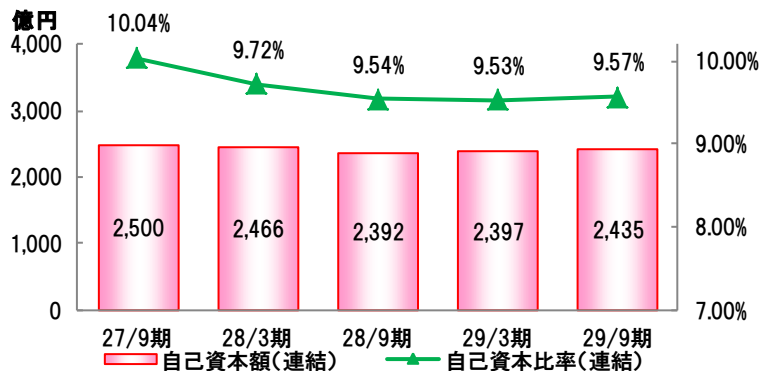
自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の連結自己資本比率は、平成29年9月末現在で9.57%、単体自己資本比率は9.21%となりました。

【連結】自己資本額と自己資本比率の推移

（単位：億円）

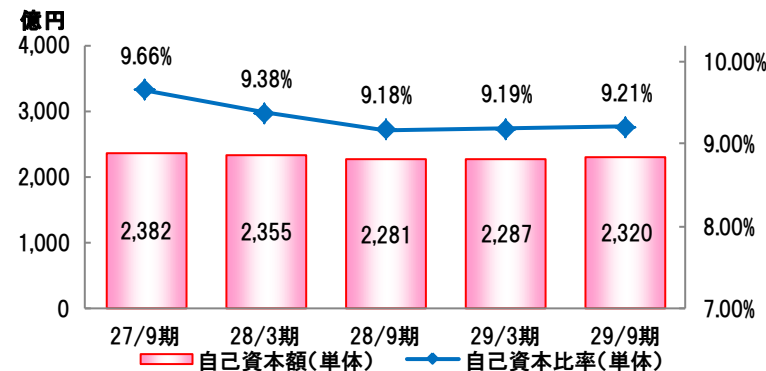
	29/3期	29/9期	前期末比
自己資本額	2,397	2,435	38
自己資本比率	9.53%	9.57%	0.04%
リスクアセット額	25,135	25,427	292



【単体】自己資本額と自己資本比率の推移

（単位：億円）

	29/3期	29/9期	前期末比
自己資本額	2,287	2,320	32
自己資本比率	9.19%	9.21%	0.02%
リスクアセット額	24,890	25,173	283



7. 【連結・単体】平成30年3月期 通期の業績予想

(株)百十四銀行 (8386) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

平成30年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結ベース (平成30年3月期 通期予想)

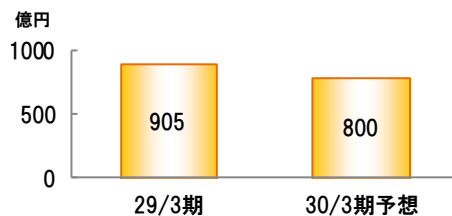
(単位：億円)

番号	科目	29/3期 通期実績	30/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	905	800	△ 105
2	経常利益	193	150	△ 43
3	親会社株主に帰属する当期純利益	96	100	4

1. 経常収益 (800億円、前期比△105億円)

【主な増減要因】

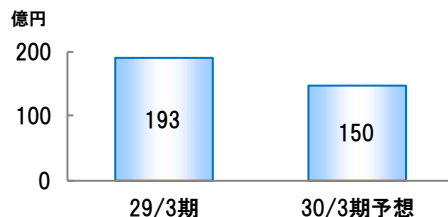
- ・貸出金利息の減少などによる「資金運用収益」の減少
- ・国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少



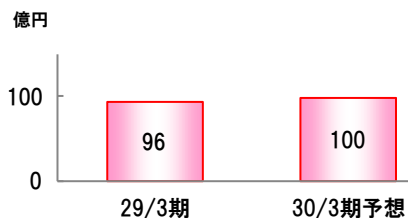
2. 経常利益 (150億円、前期比△43億円)

【主な増減要因】

- ・単体ベース経常利益の減少



3. 親会社株主に帰属する当期純利益 (100億円、前期比+4億円)



単体ベース (平成30年3月期 通期予想)

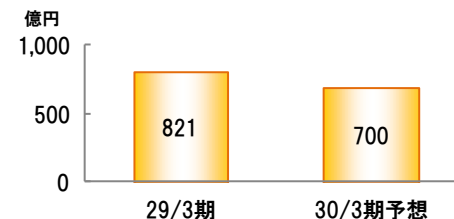
(単位：億円)

番号	科目	29/3期 通期実績	30/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	821	700	△ 121
2	経常利益	170	130	△ 40
3	当期純利益	90	90	△ 0

1. 経常収益 (700億円、前期比△121億円)

【主な増減要因】

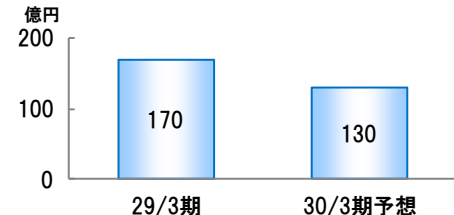
- ・貸出金利息の減少などによる「資金運用収益」の減少
- ・国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少



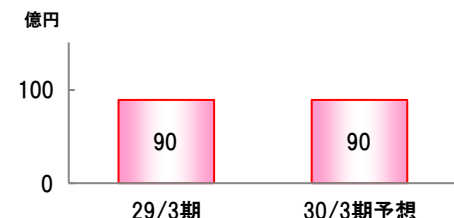
2. 経常利益 (130億円、前期比△40億円)

【主な増減要因】

- ・資金利益の減少
- ・与信関係費用の増加



3. 当期純利益 (90億円、前期比 同水準)



平成30年3月期 当期純利益の予想について
 平成29年4月に実質持分100%化が完了したことで連単差が拡大したため、連結ベースでは前期比4億円の増加になると予想しております。
 単体ベース 前期比 同水準
 連結ベース 前期比+4億円

8. トピックス①

(株)百十四銀行 (8386) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

当行は、平成29年4月よりスタートさせた中期経営計画「**チャレンジ・バリュー・プラス**」（計画期間：平成29年度～平成31年度）に掲げる『お客さま・地域と当行の新たな価値（バリュー）の共創』を実現するため、当期は以下の施策に取り組んでまいりました。

個人のお客さまへの取り組み

個人のお客さまのライフサイクルに応じた商品・サービスやキャンペーンを継続的にご提供しております。

✓平成29年度上期実施キャンペーン

- ・「114で育てる資産運用」キャンペーン実施（平成29年4月～8月）
- ・積立投資信託キャンペーン実施（平成29年4月～6月）
- ・積立投信託最低申込金額を引き下げ（平成29年4月）
- ・「114投資信託&円貨定期セットプラン」の取扱いを開始（平成29年6月）
- ・114フリーローン特別金利キャンペーン実施（平成29年6月～11月）
- ・114教育・マイカーローン特別金利キャンペーン実施（平成29年7月～12月）



法人のお客さまへの取り組み

地域経済の活性化を担われている法人のお客さまのビジネスを支援するため、セミナーやビジネス交流会を開催しております。

✓平成29年度上期 商談会・セミナー開催実績

- ・2017たかまつ創業塾（平成29年4月）
- ・さめき市・東かがわ市創業・IT活用支援セミナー（平成29年4月）
- ・まんのう町創業・IT活用支援セミナー（平成29年5月）
- ・インドネシアビジネス交流会 in ジャカルタ 2017（平成29年7月）
- ・沖縄経由海外販路開拓セミナー（平成29年7月）
- ・オープン事業参入研修会（平成29年9月）
- ・食品商談会（平成29年9月）



インドネシアビジネス交流会



沖縄経由海外販路開拓セミナー

地域経済の更なる発展に貢献する取り組み

地域金融機関として、香川県の力強く着実な成長の実現を支えるべく、地方創生に積極的に関与しております。

- ✓新たな地域の魅力を発見し、情報発信することを目的として当行と香川県の女性職員で結成された「瀬戸内モニターガールズ」が、三豊市や丸亀市においてモニタリング研修を実施（平成29年7月）
- ✓婚活支援を通じた地域の人口減少・少子化・事業承継に関与するため、婚活デスクによる「地域活性化型婚活イベント」を開催（平成29年4月）
- ✓外国人観光客等のお客さまの利便性を向上させるため、高松空港内に外貨自動両替機を設置（平成29年4月）



瀬戸内モニターガールズによる三豊市モニタリング研修

ガバナンス強化への取り組み

ガバナンス強化は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に不可欠との認識のもと、体制整備に努めております。

- ✓監査・監督機能の強化及び意思決定の迅速化を目的とし、監査等委員会設置会社に移行（平成29年6月）
- ✓取締役を対象に、当行の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当行業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入。（平成29年6月）
- ✓取締役会の指名、監査等委員ではない取締役の報酬、取締役の評価に関する事項、その他経営上の重要な事項に関する協議を行い、必要に応じて取締役会に助言等を行う取締役会の諮問機関である「ガバナンス協議会」を、監査等委員会設置会社への移行を機に、任意の委員会に位置付け変更（平成29年6月）

働き方改革への取り組み

働き方改革を通じて、優秀な人材の獲得、及びやりがいを持って長く働ける環境の整備に努めております。

【管理項目実績】

- ✓次世代法に基づき「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を受けた企業（当行は平成28年7月認定）のうち、仕事と家庭の両立支援に関してより高度な水準の取組みを行った企業が認定を受ける「プラチナくるみん認定」を香川県の金融機関で初めて取得（平成29年7月）
- ✓これまでに取り組んだ実施施策の成果を右表【管理項目実績】に記載しております。

管理項目	実績			【参考】 28年度
	28年上期	28年下期	29年上期	
女性の育児休業取得率	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%
女性管理者比率（注1）	20.0%	21.4%	21.2%	7.1%
配偶者出産休暇取得率（注2）	53.3%	58.8%	57.1%	35.9%

【参考】「平成28年度雇用均等基本調査」の結果概要（厚生労働省公表）

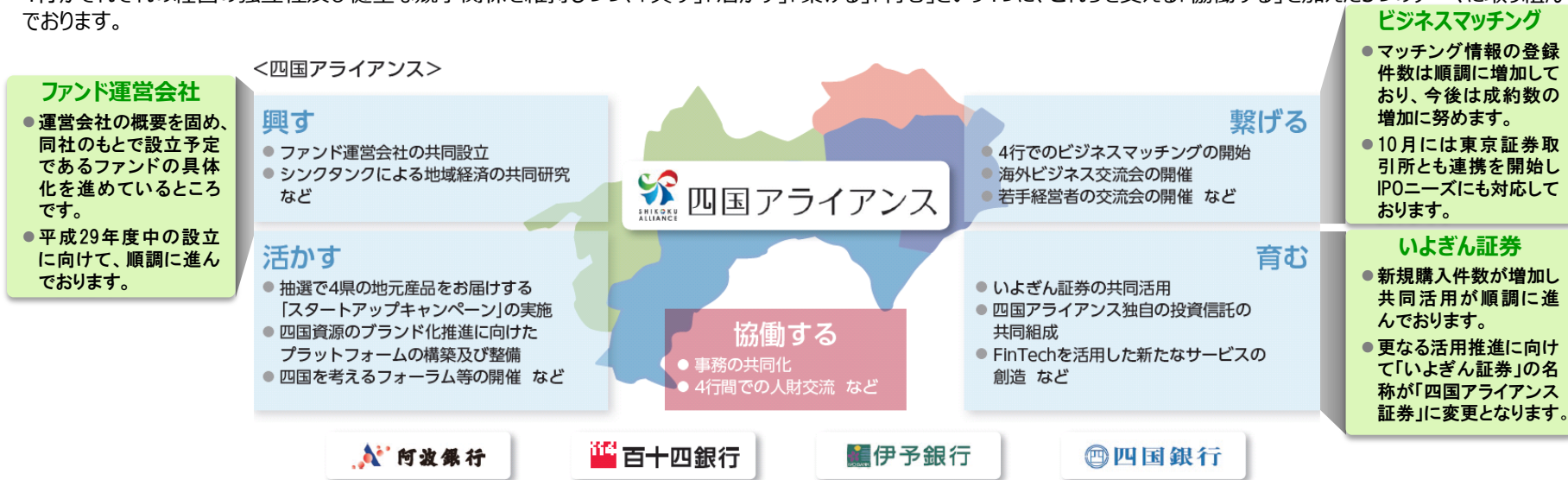
（注）1.係長相当以上の女性管理職割合（企業規模1,000～4,999人）

2.育児参加のための事業所独自の休暇制度（配偶者出産休暇等）取得者割合

- ◆これまでの実施施策「イクボス宣言」（部下のワークライフバランスに配慮する上司の意識改革）
「育休復帰&イクメン応援セミナー」（復職時に利用できる各種制度の紹介）
「114キャリアマップ」（女性職員を対象としたキャリア形成の道筋や各種制度を紹介）等

四国アライアンスにおける取り組み

平成28年11月、当行を含む四国の地方銀行4行（百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行）は四国創生に向けた包括提携「四国アライアンス」を締結。4行がそれぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、「興す」「活かす」「繋げる」「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマに取り組んでおります。



平成29年上期 実施施策

- 平成29年4月
 - ✓ 四国アライアンスの主要施策およびロゴマークを決定
 - ✓ 4行それぞれ独自に企画したキャンペーン商品をご利用のお客さまに、四国4県の特産品を収録したオリジナルカタログギフトを贈呈する「スタートアップキャンペーン」を実施
 - ✓ 高品質の金融サービスを提供し、お客さまの金融資産形成に貢献するため、「いよぎん証券株式会社」との金融商品仲介業務を開始
- 平成29年7月
 - ✓ 中国上海市において、中国での積極的なビジネス展開に関心のあるお客さまを海外ビジネス交流会を開催
 - ✓ 身近な地域企業への投資を通じて、四国経済の活性化とお客さまの資産形成に貢献するため、投資信託「四国アライアンス 地域創生ファンド『愛称：四国の未来』」の取扱いを開始
 - ✓ 「四国新幹線整備推進期成会」と4行および各行シンクタンクが、四国新幹線実現に向けた動きを加速していくため、「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」を共同実施
 - ✓ 保険相談の認知度向上に向けた取組みとして、オリジナルキャラクター「ぎんほ」を活用した共同プロモーションを開始
 - ✓ 四国の「道の駅」を訪れ、各地域の自慢の逸品を購入または体験しながら、道の駅や周辺地域の魅力を再発見する「四国『道の駅』自慢の逸品ラリー」に参加
- 平成29年8月
 - ✓ 四国の対象ゴルフ場にて、プレー代金を4行が取り扱う対象クレジットカードで支払えば、プレー代金を割引する「カードで巡る！オトクな四国キャンペーン」を実施
 - ✓ 「有価証券の共同運用およびリスク管理手法の高度化」を目的として、四国アライアンス参加4行共同で投資信託（ファンド）での運用を開始
- 平成29年9月
 - ✓ お客さまの大切な資産を“ふやして”・“こせる”一時払終身保険に、「健康・医療相談サービス」や「医療機関情報提供サービス」等、健康に関する各種情報提供サービスをセットした保険商品「四国の絆(きずな)」の取扱いを開始



四国アライアンス ロゴマーク決定